

第6号様式別表5の7記載要領

- 1 この計算書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人が、地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）附則第5条第2項から第7項までの規定による控除を受ける場合に記載し、事務所又は事業所所在地の道府県知事に、第6号様式の申告書に添付すること。
- 2 「新税率」の欄は、控除を受けようとする事業年度における所得割、付加価値割、資本割の税率を記載すること。
また、標準税率以外の税率で所得割、付加価値割及び資本割を課する道府県に事務所又は事業所を有する法人が、この計算書を当該道府県知事に提出する場合には、当該税率によること。
- 3 「旧税率」の欄は、平成28年3月31日現在における所得割、付加価値割及び資本割の税率を記載すること。
また、標準税率以外の税率で所得割、付加価値割及び資本割を課する道府県に事務所又は事業所を有する法人が、この計算書を当該道府県知事に提出する場合には、当該税率によること。